

経営比較分析表（平成30年度決算）

滋賀県 愛知郡広域行政組合（事業会計分）

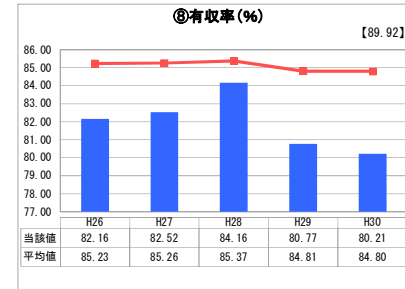
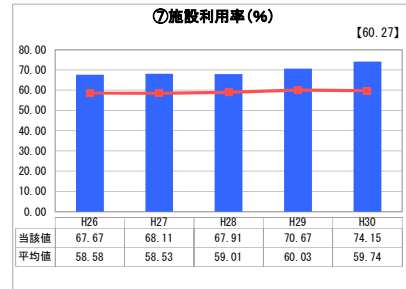
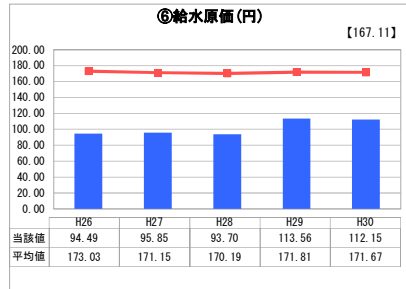
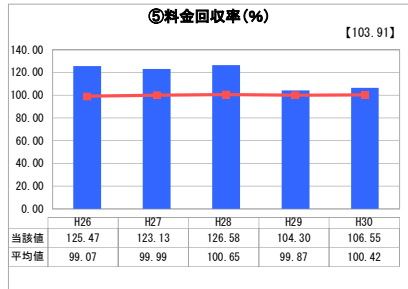
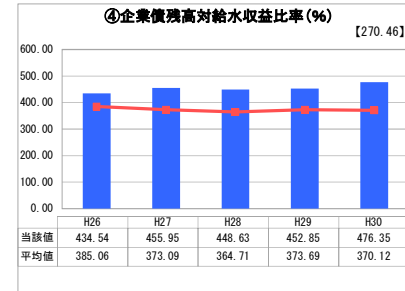
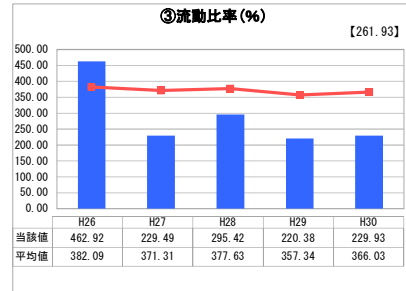
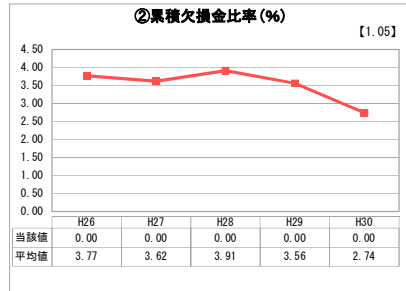
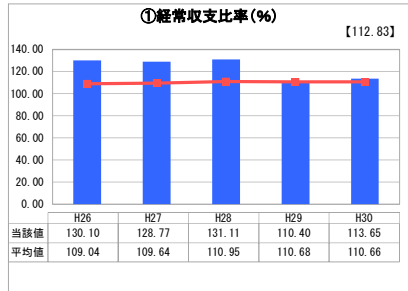
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	59.25	98.05	2,370	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
33,853	63.00	537.35

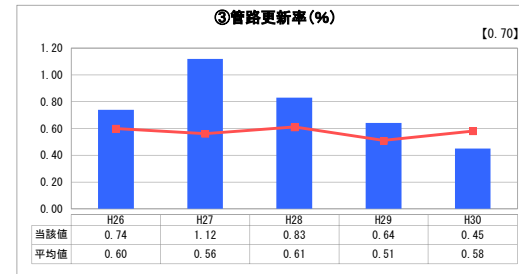
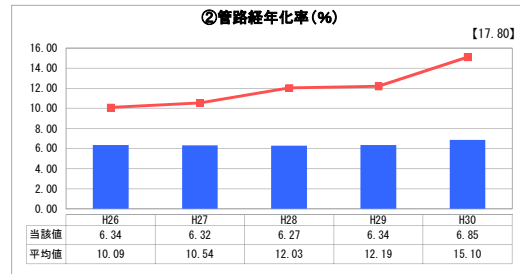
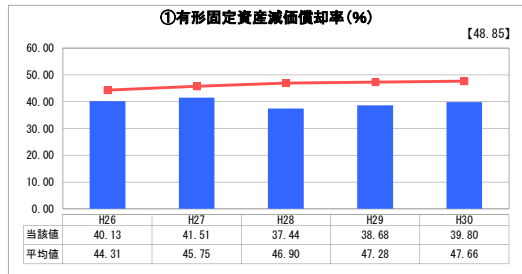
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支比率から黒字を維持しているが、収益面では人口減少の影響に伴い使用量が減少し主な収入源である給水収益が減少しています。費用面では施設の更新に伴い減価償却費が増加していますが、前年度と比べて経常収支比率は上昇していますが、今後も使用量の減少による給水収益の減少及び施設更新に伴う減価償却費の増加が予測されることから費用の削減・更新投資の平準化・料金の適正化など財源確保の取り組みが必要である。③の流動比率は類似団体平均よりも低い水準が続いており④の企業債残高対給水収益比率は前年度と比べ上昇していることから将来世代に過度な負担を与えないよう企業債発行額の適正な管理と料金の適正化に取り組む必要がある。⑤・⑥の料金回収率・給水原価については、給水収益が減少することにより供給単価が減少し施設の修繕等により給水原価が増加していくことが予測され料金回収率も低下していくことが予測される。⑦の施設利用率については給水人口が減少していくことが予測されることから施設のダウンサイジング等の検討が必要である。⑧の有収率については前年度と比べて下降していることから計画的な老朽管路の更新を行い有収率の向上に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

①の有形固定資産減価償却率及び②の管路経年率は横ばい状態であり類似団体と比べても低い値であるが、施設及び管路も老朽化が進んでおり今後は、有形固定資産減価償却率・管路経年率とともに上昇していくことが予測される。③の管路更新率は類似団体と比べても低い値となり更新計画に基づき効率的な更新を行い管路更新率と有収率の上昇を目指す。

全体総括

今後も安定的で健全な経営を行うためには、施設及び管路の老朽化が進んでいることから優先順位を決めて計画的に更新を行う必要があるが、そのための財源確保をアセットマネジメント及び料金シュレージョン・経営戦略を基に中長期的更新需要の見通しと将来投資の合理化を前提とした投資試算と財源資産を均衡させた収支計画を定めて戦略的な経営を行う必要があります。